

第 6 号様式（第11条関係）

地域貢献活動実施状況報告書（令和 6 年度分）

令和 7 年 5 月 7 日

（宛先）名古屋市長

報告者 住 所 名古屋市名東区高社二丁目 130 番地

氏 名 株式会社ギガス

代表取締役 河瀬 正樹

（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

名古屋市商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例第13条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

大規模小売店舗の名称	ケーズデンキ岩塚店	
大規模小売店舗の所在地	名古屋市中村区畑江通 9 丁目 1 番 ほか 15 筆	
地域貢献活動の実施に関する基本的な方針	地域に根ざした店舗として地域や消費者の支持を深めるため、地域と十分コミュニケーションをとり、地域と連携してニーズに合った地域貢献に取り組むことを、「地域貢献に対する基本方針」とする。	
計画の期間	令和 6 年 10 月 11 日から令和 11 年 3 月 31 日まで	
連絡先	担当部署	株式会社ギガス 開発部
	電話番号	052-726-9005

地域貢献活動の実施状況	分野	項目	細目	活動内容	実施時期
	1 地域づくり	①町の美化	地域の清掃活動の実施	・敷地周辺の清掃の実施 ・町内一斉清掃に協力	適宜実施
		②交通安全	交通安全の普及・啓発	・違法駐車への啓発、協力	通年
			事故防止	・防犯カメラの設置 ・注意喚起看板の設置	設置済
		③地域の祭り・スポーツ・文化活動	地域の祭り、伝統行事、文化活動、地域レクリエーション大会等への参加・協力	・地域のイベント等について、具体的な話があった場合に検討	適宜
		④地域商業関係団体等との連携	地域商業関係団体等への加入・協力	・名古屋市商店街振興組合連合会に加入	加入済
		⑤まちづくりに取り組む団体等との連携	NPO、ボランティア団体等の活動への参加・協力	・沖田町町内会に加入	加入済
		⑦その他	活気と魅力ある商業地づくりへの貢献	・従業員に対し、地域貢献活動の理解を促進	適宜
			地域との対話・関わりづくり	・学区連絡協議会等の地域と対話	適宜
	2 防犯	①生活安全	街頭犯罪防止への取り組み	・犯罪防止に関する掲示	通年
		②青少年健全育成	子ども見守り活動の実施	・子ども110番の家の参加	通年
		③店舗敷地内外における防犯対策	防犯対策の実施	・防犯カメラの設置 ・従業員等による適宜巡回	設置済 通年

		④緊急通報体制	事件・事故発生時の緊急通報体制の確立	・緊急通報体制を確立	通年
		⑤その他	照明による犯罪抑制	・営業時間外において防犯上必要となる照明を設置	設置済
	3 防災	①災害への備え	発災への準備	・帰宅困難者対策に係る一時退避施設の提供	災害時
			防火運動・放火されない環境づくり	・防火に関する掲示	通年
		②災害発生時の活動	自然災害発生時の救助・復旧活動	・従業員の災害ボランティア活動への協力	適宜
		③その他	防災への支援・協力	・AEDの設置	設置済
	4 自然環境	①3Rの推進	リデュース（発生抑制）	・使い捨てプラスチックの削減 ・簡易包装、ノー包装の実施	通年
			リユース（再使用）	・保証期間等のサービス	通年
			リサイクル（再生利用）	・家電リサイクル法に基づく廃家電の回収	通年
		②省エネルギー対策	CO ₂ の削減	・過剰な照明の削減、LED照明器具（屋外照明含む）の設置 ・アイドリング禁止の掲示	設置済 通年
		⑤ヒートアイランド・地球温暖化対策	都市緑化への取り組み	・必要緑化面積を充足	通年
			低炭素都市への取り組み	・アイドリング禁止の掲示	通年

	5 健康・福祉・子育て	①健康づくり	健康増進の普及・啓発	・健康に関する商品を販売	通年
		②障害者・高齢者への配慮	障害者への配慮	・車いす等でも容易に買い物ができるよう配慮	通年
			高齢者への配慮	・専門スタッフによる十分な商品説明等の教育	通年
		④子ども・若者の応援	子ども・若者の応援	・職業体験等の具体的な話があった場合に検討	適宜
		⑤ユニバーサルデザイン・バリアフリー	ユニバーサルデザインの導入	・ユニバーサルデザインを導入	通年
	6 雇用・労働	①地域雇用	就業機会の確保	・地域からの優先的な採用	適宜
		②労働環境	働きやすい職場環境の整備	・正社員採用への配慮	通年
		③男女平等参画	男女平等参画の推進	・育児や介護による休業や勤務時間短縮の導入	適宜
	7 撤退等	①店舗閉鎖時・核テナント撤退時の対策	早期の情報開示・提供	・撤退やその後の対応策に関する早期の情報提供	決定時点
			後継店の確保	・失業者の発生や地域住民の買物の利便性の低下を極力抑えるための後継店、大型店承継者の確保	決定時点
			従業員の雇用の確保	・配置転換や再就職支援等による雇用の確保	決定時点
			店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	・適切な建物管理による閉鎖に伴う周辺環境悪化の防止	決定時点